

学科・専攻名

教育学科・教育学専攻

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

「開講科目数（2018→2021）」において、2018年度教育学専攻専門科目110科目が、2021年度は106科目に減じている。旧カリ（2018）に比べ、新カリ・旧カリ混在（2021）では、新たに特別支援教育関連の科目が増加したにもかかわらず、開講科目の精選と集約を行うことで、科目数の増加を抑えている。また、「開講クラス数（2018→2021）」において、2018年度教育学専攻専門科目のクラス数が328、2021年度が357と増加している。その為、専任教員一人あたりのクラス数は20.5から22.3に増加している。更に、「非常勤比率（2018→2021）」から、2018年度の教育学専攻の非常勤講師比率は28.6%、2021年度は27.5%と低下しており、他学科・専攻と比較しても低い値である。したがって、新カリにおいては、開講科目の精選を図り、専任教員がより多くの講義を受け持つ傾向にあり、開講科目数と非常勤比率は概ね適切であると考えられる。

学生の「登録単位数の状況」から、2020年度学生の1回生から4回生までの登録単位数は、2020年度が169.7であり、旧カリが約180程度登録していた状況に比べ少なく、学生が、より必要とする講義を精選し選択していること、また、「科目区分別 成績分布」から2020年度の専門科目の成績が、平均82.35と過年度に比べ高くなっていることから、選択した講義に対してより真摯に努力していると思われる。このような状況の中、「免許・資格等取得状況」から、2020年度の教育学専攻の卒業生94人の99%が教員免許状を取得している。このことは、過年度の免許取得状況と変わりなく、免許・資格取得を目指す学生のニーズに合わせつつ、専門とする個別分野においても深く学べるカリキュラムとして、体系的な科目編成となっていると考えられる。

【成果および向上施策】

成果としては、新カリにおいて、特別支援教育関連の科目数が増加したにもかかわらず、開講科目数の精選と集約を行うことで科目数の増加を抑え、非常勤比率も他学科・専攻に比べ低くなっていることである。今後の改組の検討の中で、受験生や学生のニーズに応じて開講科目数の増加は想定されるが、向上施策として、他学科・他専攻と連携することにより、非常勤講師比率を上げることなく運営できるように検討する。

【課題および改善施策】

課題として、教育学専攻科目の選択科目のうち、4回生に開講の〇〇科実践研究9科目の履修率が低いことが、以前から挙げられている。採用試験、卒業論文作成等のために、実践的な演習内容の多いこれらの科目の履修を避ける傾向がある。しかし、教科理論の応用として体系的な科目編成といった点から不可欠であるため、改善施策として、9科目すべての実践研究ではなく、教科の特性に応じて分野ごとに集約を図り、改組に対応したカリキュラム編成の中で体系的に位置づけていく。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「ALCS 学修行動比較調査 2020」において、在学中に望む経験に関して、他学科専攻に比べ、特に「専門分野の内

容を十分に学ぶ」「幅広い知識、教養を身につけ視野を広げる」「資格を取得するための勉強をする」「なんらかのボランティア活動に従事する」の4項目の値が高く、専門分野の知識や幅広い教養の習得に基づき、教員免許状等の免許・資格取得や教員採用試験対策に関心が高い学生が多いことが特徴である。その意味から、「2021年卒業時アンケート」において、「目指す資格が取得できる」の項目の「とても満足している」と回答した割合が65.8%、身についた能力として「物事をさまざまな視点から考える力」、「意見の違いや立場の違いを理解する力」、「専門分野の知識・技能を実際に活かせる力」に回答した割合が平均より高いことは、学生の多様なニーズに対応した体系的な科目編成と多様性に配慮した適切な指導を裏付けるものであると考えられる。

2020年度の「【学科専攻別】休学・退学の状況」では、在学生407名中、休学4名、退学・除籍2名、留年4名であり、他学科・他専攻と比較しても低い値である。これは、学生が抱える問題の早期発見・早期対応をするために、専攻会議において、気になる学生の情報を共有するとともに、学生相談室や障害学生支援チームと連携し、丁寧な学修面談を重ねてきた効果が現れていると考えられる。

2020年度の「進路及び就職決定状況」において、就職決定率は97.8%であり、進路先は教員が約59%、一般企業・公務員が約35%、進学・研修等は約3%である。教員免許状取得に向けた科目が多い中、教員に限定することなく、社会人として期待されるリテラシーが向上するように、その基礎として、1回生の教育学入門演習Ⅰ・Ⅱや2回生の教育学演習Ⅰ・Ⅱにおいて、自らの課題意識に基づいた課題解決型のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業方法の工夫に努めてきたことにより、多様な進路選択を可能にしていると考えられる。このことは、「PROG報告書」の1回生と3回生の比較におけるリテラシー要素である情報分析力、非言語処理能力の伸びが顕著であり、そのことから裏付けることができる。また、「学習行動比較調査」においても、授業内での学生間のディスカッションの経験に関する値は1.41であり、他学科・他専攻よりも高い値である。これも、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善を行っている効果の現れであると考えられる。

【成果および向上施策】

上述の内容からも分かるように、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善の成果がうかがえる。向上施策として、「PROG報告書」の1回生と3回生の比較において、リテラシー要素のうちスコアが1年次を下回った構想力が向上するように、教育学専攻内FD研修等により、さらなる授業方法の工夫に努める。

【課題および改善施策】

「2021年卒業時アンケート」において、身についた能力として「物事を論理的に考える力」、「さまざまな分野の知識を総合して判断する力」に回答した割合が、平均よりも5ポイント以上低いことが課題である。「PROG報告書」では、コンピテンシー要素の対課題基礎力に関する1回生と3回生の比較において、「計画立案力」の値がほとんど成長していない。このことは、先の課題とも関連しており、教育学専攻の学生の苦手とするところであると考えられる。改善施策として、PROGの結果を専攻内で共有化を図り、教育学専攻内FD研修等で検討するとともに、「物事を論理的に考える力」や「知識を総合して判断する力」や「計画立案力」が向上するよう、授業内での取り組み等の授業改善方法についても、教育学専攻内FD研修の課題とする。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

2020年度においては、コロナ禍の緊急事態宣言への授業対応を図るため、前期では、ほとんどの講義がオンライン化、後期では、対面からオンライン化へと変更することが余儀なくされた。このような現実的な課題に対応するために、教育学専攻内FDとして、前期終盤に、「オンライン授業に関するアンケート」の結果に基づき、グループに分かれ事例を紹介し合い、授業方法の改善に向けてディスカッションを行った。また、後期前半には、後期のオンラ

イン授業実施に向けて、オンライン授業において課題となることについて協議し、後期の授業実施に向けて課題の共有化を図った。関連する指標として、「学習行動調査 2021」において、「増やしてほしい授業形態」が、学生の34%がオンライン・オンデマンド型を望む結果となっており、他学科・専攻と比較しても多く、FDなどを通して授業改善に向けてオンライン授業の課題について交流した成果であると考えられる。

【成果および向上施策】

2020年度の成果として、教育学専攻内FDを通してオンライン授業の課題について交流し、交流した成果を授業にフィードバックすることを通して、教員のICT活用能力、具体的にはZOOMやTeamsなどのオンライン授業を進めるためのTool活用の能力が向上したことである。向上施策として、たとえ、緊急事態宣言等が発令され、急にオンライン授業に対応せざるを得ない場合でも、教育の質が担保できるようオンライン授業に関する更なる課題の把握に努め、適切なFD研修課題の設定につなげる。

【課題および改善施策】

2020年度の教育学専攻内FDは、コロナ対応に関するFDが中心であった。過年度の課題、「提出したレポートに対する添削・フィードバック」（2019）などについては、オンライン化における課題として取り上げたが、受講者が多い講義に対する個別のフィードバックについては、課題として残った。改善施策として、オンライン授業の課題の把握と共に、過年度の課題についても再度検討し、課題に関して共通認識を図ったうえで、改善策の検討を専攻内FDとして実施する。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

2020年度の教育学専攻の教員組織は、60～65歳が約41%、50～59歳が約47%、40～49歳が約12%、教授の比率が約88%であったが、同年度3名の後任人事により、2021年度では、60～65歳が約29%、50～59歳が約53%、40～49歳が約18%、教授の比率が約82%となり、職位構成および年齢構成の偏りがある程度改善され、バランスに配慮した教員組織となった。今後、改組等により教員組織の構成が大きく変わることが予想されるが、後任人事にあたっては30～40歳代の講師・准教授を採用することにより、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成となることが望ましい。また、カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育学の分野として原理系と教科教育系と特別支援教育系の教員を配置するとともに、他大学と比較した際の強みとして、各教科の専任教員を多数配置しており、研究と実践の往還を目指す本専攻カリキュラムと各研究分野が整合していると言える。

【成果および向上施策】

2020年度の退職教員に対する後任人事において、本専攻のカリキュラムと年齢構成に配慮した人事を行うことで、職位構成および年齢構成のバランスがある程度改善されたことは成果である。向上施策として、継続して外国語教育を専門とする専任教員の配置および助教の採用について検討を行う。

【課題および改善施策】

小学校における外国語・理科・算数を対象とする教科担任制の導入や複数免許取得による小中一貫教育を含めた小中学校の連携の推進、また、ICT教育の推進に対応できる教員養成を視野に入れ、今後の改組の中で、中学校理科・数学科の教員免許を取得できる教育課程・教員組織の編成の可能性を検討することが課題である。改善施策としては、他学科・他専攻との統合や学科内の教員の相互連携による新たな教員組織を編成し、新たな教育課程編成に必要な教員の採用の可能性について検討する。